

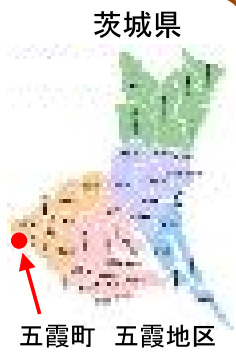
地域農業の在り方等を踏まえた市町村支援計画等の概要

【地区の概要】

- 町の耕作面積の9割以上が水田で、米を中心とした兼業農家が大半を占めている。
- 兼業農家を含む担い手の高齢化により、農業法人等への集積・集約が進む一方、経営規模拡大には一定以上の機械の大型化が必要な状況。

【支援内容・背景】

- 地区では高齢化によりリタイヤする農家は増加傾向であり、法人農家をはじめとする中心経営体へのより一層の支援が必要。
- 助成対象者は地区内において、農地中間管理機構を通し、離農農家からの農地の集積を積極的に推進しているため、機械の導入等により経営規模拡大に向けた支援がより一層必要となっている。



助成対象者「法人A」の経営の状況と事業内容

【経営の経緯】

- 平成27年 個人として経営改善計画の認定
- 令和2年 法人設立

法人化に伴い、法人として経営改善計画の認定

《事業活用の背景》

- 経営規模拡大を見据えた機械導入が急務。
- 大型機械の導入により、作業効率の向上を図り、経営規模の拡大に繋げていく。

【事業実施時の状況】
〈R3年度〉

- 収入総額 44百万円
- 経費総額 39百万円
- 付加価値額 14百万円
- 経営面積 35ha

《事業による整備内容》

- 乾燥調整機械一式
事業費 19,426千円（国費5,282千円）
- トラクター一式
事業費 14,135千円（国費 4,240千円）
- 自動操舵システム一式 1台
事業費 2,420千円（国費 726千円）
- コンバイン（130ps）1台
事業費 15,840千円（国費 4,752千円）

【現在の経営状況】
〈R5年度〉

- 収入総額 89百万円（202%）
- 経費総額 93百万円（238%）
- 付加価値額 25百万円（178%）
- 経営面積 66.1ha（189%）

事業の
効果

《対象者》 事業活用により、経営面積の拡大およびそれに伴う雇用の促進により、付加価値額が大幅に増加した。

《地区》 離農農家が増加傾向にある中で、大型機械の導入により、経営規模の拡大を後押し、中心経営体である助成対象者への農地の集積が進んでいる。

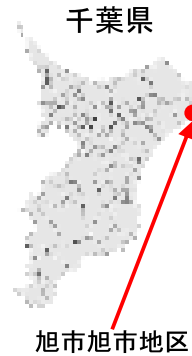
地域農業の在り方等を踏まえた市町村支援計画等の概要

【地区の概要】

- 施設野菜をはじめとし、露地野菜、水稲、畜産が盛んな平地農業地域
- 現状は担い手によって農地が維持されているものの、農業従事者数は減少傾向にあり、新たな担い手の確保が必要となっている地区

【支援内容・背景】

- 地域農業の発展に向け、規模拡大に意欲的な農業者への農地集積・集約化を図ると共に、次代をけん引する担い手を育成していく必要がある。
- 助成対象者は新規就農者であり、単価が高く在圃性に優れるネギを主品目とすることで、安定的な家族経営を実現している。更なる所得増加を目指し、経営面積の拡大、高性能機械の導入による作業省力化を志向している。
- 市では新たな担い手の確保に向けた新規就農モデルとして支援している。



助成対象者「個人」の経営の状況と事業内容

【経営の経緯】

- 平成24年度 新規就農
- 平成25年度 青年等就農計画の認定
- 平成30年度 農業経営改善計画の認定

《事業活用の背景》

- 限られた労働力で経営面積を拡大するためには、単位面積あたりの投下労働時間の削減が必要。
- 手作業で時間がかかっていた、病害虫防除の薬剤散布を効率化するため、大型のトラクターとブームスプレーヤを導入。

【事業実施時の状況】
〈R2年度〉

○付加価値額 9,622千円

○経営面積 3.4 ha

《事業による整備内容》

- トラクター72ps 1台
事業費 7,040 千円
（国費 1,920 千円）
- ブームスプレーヤ1台
事業費 2,970 千円
（国費 109 千円）



【現在の経営状況】
〈R4年度〉

○付加価値額 12,263千円
(127%)

○経営面積 4.0 ha
(117%)

事業の
効果

《対象者》 機械導入による作業効率化が図られたことで、現有の労働力で経営面積を拡大し、付加価値額の拡大が達成された。

《地区》 将来の地域農業を担う若手農業者の経営改善を図ることができた。また、新規就農者による露地野菜経営の成功事例として地区内外への波及が期待される。

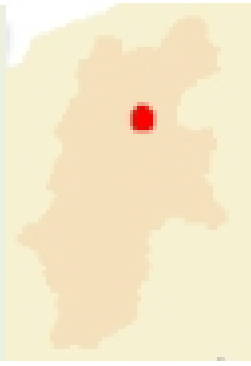
地域農業の在り方等を踏まえた市町村支援計画等の概要

【地区の概要】

- りんご、ぶどう、あんずなど果樹が主体の地域。
- 農業者の高齢化による経営規模の縮小や、後継者不足による耕作放棄地の増加が課題。

【支援内容・背景】

- 意欲ある農業経営体を認定農業者へ登録することで、補助等を充実させより発展的な経営を目指すための支援を行う。
- 助成対象者は地域の農作業を受託することで、準耕作放棄地を解消する機能をもつ。そのためには生産性の向上や農作業の効率化を図る必要があるため、支援を行う。



助成対象者「法人C」の経営の状況と事業内容

【経営の経緯】

- 平成30年 法人化(農事組合法人)
- 平成30年 経営改善計画の認定
- 令和5年 経営改善計画の再認定

《事業活用の背景》

- 水稻・麦・大豆の作業面積拡大のためには、耕起、播種、収穫など作業の集中する時期に対応できるだけの機械が必要。
- 生産性を考慮した機種を選定、導入し、経営面積の拡大を図る。

【事業実施時の状況】
〈R2年度〉

○経営面積 86.7ha

《事業による整備内容》

○トラクター 1台
事業費 10,183千円
(国費 3,085千円)



○自脱型コンバイン 1台
事業費 9,639千円
(国費 2,920千円)



【現在の経営状況】
〈R4年度〉

○経営面積 99.6ha(115%)

事業の
効果

《対象者》 経営面積が拡大し、売上高も増加した。
《地 区》 法人による地域の作業受託というモデルが確立され、耕作放棄地になりかねない農地が維持された。